

議案第 27 号

令和 7 年度

入間都市計画事業入間市駅北口
土地区画整理事業特別会計予算

令和7年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計予算

令和7年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,340,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

令和7年1月29日提出

入間市長 杉 島 理一郎

歲入

[illegible]

歳出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		56,875
	1 総務管理費	56,875
2 事業費		1,282,419
	1 事業費	1,282,419
3 予備費		706
	1 予備費	706
歳 出 合 計		1,340,000

第2表 継 続 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
2 事業費	1 事業費	P4-3号線外街路築造 及び歩道橋設置工事	352,000	令和7年度	155,600
				令和8年度	126,000
				令和9年度	70,400

令和 7 年 度

入間都市計画事業入間市駅北口
土地地区画整理事業特別会計予算説明書

1 総括

(単位：千円)

- 219 -

(歳出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

[illegible]

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 区画整理事業費 国庫補助金	118,000	○入間市駅北口土地区画整理事業費補助金	118,000
1 一般会計繰入金	1,188,000	○一般会計繰入金	1,188,000
1 前年度繰越金	20,000	○前年度繰越金	20,000
1 保留地処分金	14,000	○入間市駅北口土地区画整理事業保留地処分金	14,000

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1		総務費	56,875	65,153	△8,278	0	56,875
	1	総務管理費	56,875	65,153	△8,278	0	56,875
		1 一般管理費	56,875	65,153	△8,278	0	56,875
2		事業費	1,282,419	1,658,752	△376,333	132,000	1,150,419
	1	事業費	1,282,419	1,658,752	△376,333	132,000	1,150,419
		1 事業費	1,282,419	1,658,752	△376,333	132,000	1,150,419
3		予備費	706	1,095	△389	0	706
	1	予備費	706	1,095	△389	0	706
		1 予備費	706	1,095	△389	0	706
歳 出 合 計			1,340,000	1,725,000	△385,000	132,000	1,208,000

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説	明
1 報 酬	99	○報酬	99
2 給 料	28,551	審議会委員報酬 10人	71
3 職 員 手 当 等	15,222	評価員報酬 4人	28
4 共 済 費	9,055	○職員給与費	55,649
8 旅 費	47	一般職給与 8人	55,649
10 需 用 費	209	○事務費	1,127
11 役 務 費	741		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	110		
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	2,841		
		特定財源内訳	
		国庫支出金 118,000 事業収入	14,000
		特定財源内訳	
		国庫支出金 118,000 事業収入	14,000
		特定財源内訳	
		国庫支出金 118,000 事業収入	14,000
10 需 用 費	143	○調査設計等委託事業	114,016
12 委 託 料	114,676	調査設計等委託料	100,640
14 工 事 請 負 費	894,110	その他委託料	13,376
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	12,500	○工事費	894,110
		街路築造工事費	237,400
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	260,990	宅地造成工事費	249,300
		雨水工事費	367,000
		汚水工事費	28,640
		その他工事費	11,770
		○物件等補償費	260,990
		物件等移転補償料	219,277
		電柱等移設補償料	13,000
		その他補償料	28,713
		○負担金	12,500
		橋りょう整備負担金	12,500
		○事務費	803
28 予 備 費	706	○予備費	706
		特定財源内訳	
		国庫支出金 118,000 事業収入	14,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他手当 (千円)	
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	14	99						99
	計	14	99						99
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	14	99						99
	計	14	99						99
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								

区 分		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	長 等			
	議 員			
	その他 特別職		99	
	計		99	
前 年 度	長 等			
	議 員			
	その他 特別職		99	
	計		99	
比 較	長 等			
	議 員			
	その他 特別職			
	計			

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	() 8		28,551	15,222	43,773
前年度	() 8		30,571	18,777	49,348
比 較	()		△2,020	△3,555	△5,575

＊ () 内の職員数は定年前再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を表す

区 分	共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
本年度	8,998	52,771	
前年度	9,949	59,297	
比 較	△951	△6,526	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	270	1,442	480		358
	前年度	930	1,922	1,152		358
	比較	△660	△480	△672		
	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度		841			6,430
	前年度		868		516	7,095
	比較		△27		△516	△665
	区分	勤勉手当 (千円)				
	本年度	5,401				
	前年度	5,936				
	比較	△535				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,020	給与改定に伴う増減分	1,208	前年度給与改定に伴う増加分	給料改定率 4.41%
		昇給に伴う増加分	341		平均昇給率 1.24% 昇給期 1月 実質昇給人数 7人
		その他の増減分	△ 3,569	職員構成の変動等による △ 3,569	
職員手当	△ 3,555	制度改正に伴う増減分	728	扶養手当 △ 66	配偶者・子の支給月額改定 給料及び扶養手当改定に伴うはね返り並びに支給率の改定 給料改定に伴うはね返り及び地域手当の支給率改定 支給月数の改定、給料及び扶養手当改定に伴うはね返り並びに地域手当の支給率改定 支給月数の改定、給料改定に伴うはね返り及び地域手当の支給率改定
				地域手当 45	
				時間外勤務手当 38	
				期末手当 376	
				勤勉手当 335	
		その他の増減分	△ 4,283	扶養手当 △ 594	
				地域手当 △ 525	
				住居手当 △ 672	
				時間外勤務手当 △ 65	
				管理職手当 △ 516	
		期末手当 △ 1,041			
		勤勉手当 △ 870			

※ 会計年度任用職員に係る増減額は、その他の増減分に計上。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円) 283,913
	平均給与月額(円) 313,174
	平均年齢(歳) 37.6
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円) 312,563
	平均給与月額(円) 362,149
	平均年齢(歳) 40.1

イ 初 任 給

区 分	行政職(円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	201,000	188,000
大 学 卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	1 級	(0) 1	(-) 12.5	令和6年1月1日 現在	1 級	(0) 0	(-) 0.0
	2 級	(0) 3	(-) 37.5		2 級	(0) 4	(-) 50.0
	3 級	(0) 1	(-) 12.5		3 級	(0) 0	(-) 0.0
	4 級	(0) 0	(-) 0.0		4 級	(0) 0	(-) 0.0
	5 級	(0) 3	(-) 37.5		5 級	(0) 3	(-) 37.5
	6 級	(0) 0	(-) 0.0		6 級	(0) 1	(-) 12.5
	7 級	(0) 0	(-) 0.0		7 級	(0) 0	(-) 0.0
	8 級	(0) 0	(-) 0.0		8 級	(0) 0	(-) 0.0
	9 級	(0) 0	(-) 0.0		9 級	(0) 0	(-) 0.0
	計	(0) 8	(-) 100.0		計	(0) 8	(-) 100.0

* () 内の職員数及び構成比は定年前再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事補、技師補の職務又はこれに相当する職務	主事、技師の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査の職務又はこれに相当する職務	副主幹の職務又はこれに相当する職務	主幹の職務又はこれに相当する職務	課長の職務又はこれに相当する職務	次長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

エ 昇給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	87.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

* () 内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく 支給率 (%)
市内全域	5	8	5

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
		入間市	国の制度
扶養手当	同じ	国と同じ	○ 子 1 人につき 11,500 円 ○ 配偶者 (7級以下) 3,000 円 (8级以上) 0 円 ○ 父母等 1 人につき (7級以下) 6,500 円 (8級) 3,500 円 (9級) 0 円 ○ 満16歳の年度始めから満 22歳の年度末までの子 1 人 につき加算 5,000 円
住居手当	同じ	借家 国と同じ	借家 基礎控除額 16,000 円 全額支給限度額 11,000 円 1/2加算限度額 17,000 円 最高支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	(1) 交通機関等利用者 国と同じ (2) 交通用具利用者 国と同じ (3) 2 km以上の同乗者 1,000 円	(1) 交通機関等利用者 6 箇月以下の月数の運賃等相当額 1 箇月当たりの支給限度額 150,000 円 (2) 交通用具利用者 5km未満 2,000 円 5km以上10km未満 4,200 円 10km以上15km未満 7,100 円 15km以上20km未満 10,000 円 20km以上25km未満 12,900 円 25km以上30km未満 15,800 円 30km以上35km未満 18,700 円 35km以上40km未満 21,600 円 40km以上45km未満 24,400 円 45km以上50km未満 26,200 円 50km以上55km未満 28,000 円 55km以上60km未満 29,800 円 60km以上 31,600 円

継続費についての前々年度末までの支出額、
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並び

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 事業費	1 事業費	地下調整池設置工事	令和 5 年度	千円 500,000	千円	千円	千円	千円 500,000
			令和 6 年度	426,000				426,000
			令和 7 年度	324,000				324,000
			計	1,250,000				1,250,000
2 事業費	1 事業費	P4-3号線外街路築造及び歩道橋設置工事	令和 7 年度	千円 155,600	千円	千円	千円	千円 155,600
			令和 8 年度	126,000				126,000
			令和 9 年度	70,400				70,400
			計	352,000				352,000

前年度末までの支出額又は支出額
に事業の進行状況等に関する調書

前々年度末 までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の 総額に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
100,000	400,000		500,000		40.0
	426,000		426,000		34.1
		324,000	324,000		25.9
100,000	826,000	324,000	1,250,000		100.0
千円	千円	千円	千円	千円	%
		155,600	155,600		44.2
				126,000	35.8
				70,400	20.0
		155,600	155,600	196,400	100.0

